

2月4、5日にはキルギスの首都であり最大都市のビシュケクで「B5+1フォーラム」が開催され、中央アジア5カ国と米国の民間ベースによる先進的な経済協力について対話がなされます。中央アジアにとって「B5+1」

ナビゲーター

の枠組みから得たいのは各国間のビジネス社会の連携強化、非関税障壁・規制障壁の削減、地域サプライチェーンの構築強化、高付加価値市場に向けた輸出志向の強化です。とくに重要なのは、中央アジア諸国に集団的かつ自発的な行動を可能にし、主権を維持しつつ投資家にとつ

日本への期待 世界各地から

159

て規模と認知度を高める点でしょう。
米国にとつての戦略的意義は、より強靱で自立した中央アジアであること。多様化されたサプライチェーン、単一外部市場への依存度の低減、政治ではなく経済の機会創出によって推進される地域の安定です。中央アジアには、世界中の投資家からの信頼性、国際ビジネスネットワークへの統合、持続可能で民間主導型の成長への道筋です。
核心的要点は、B5+1は中央アジアと米国の関与を

「B5+1」から「OTS+」まで

カザフスタンから(中)

「外交」から「調達経路の共有」へと再定義することです。
影響力行使よりも、企業活動・投資・長期的な価値創造を重視する枠組みへの転換です。経済的強靱性が徐々に地政学的強さを決定づける世界において、B5+1は中央アジアと米国の最も実践的かつ持続可能な協力形態となります。
この論理を強化する顕著で並行する傾向は、中央アジアと外部パートナー間の枠組み全体が政府主導型(「C5+1」)からビジネス主導型(「C5」)へと移行しつつあることです。この進化は、民間分野の協力・投資・起業家精神が地域統合の現在の主要な原動力となつていくという認識の高まりを反映しています。この文脈において、日本の強みである企業統制、長期金融政策、中小企業育成、品質基準などは、政治よりも経済を優先するB5+1アプローチと自然に合致します。
中央アジアには、「テュルク(トルコ)諸国機構」(OCS)というテュルク語を公用語とする国家に構成される国際組織が1992年以降存在します。昨年10月には「トゥーラン」構想にとつて歴史的な月となりました。トゥーランとはペルシア語で「中央アジア付近の地域」を指す言葉です。アゼルバイジャンのカバラで第12回OTS首脳会議が開催されました。この首脳会議は文化的連帯から質的戦略的統合への転換を示しました。
以下が、その主要な出来事と成果です。
まず「ガバラ宣言」が調印

され「OTS+」概念が明確になりました。テュルク語世界に向けた新たな地政学的ビジョンが提示されたのです。
非加盟国や国際機関(EUやSCOなど)でも正式加盟なしに、緊密な連携を可能とする柔軟な枠組みである「OTS+」創設が、画期的に採択されました。主要テーマのひとつは地域平和・安全保障で、外部からの介入なしに自らの地域安全保障(ガザ、アフガニスタン、アゼルバイジャン・アルメニア和平)を管理できる「単一の権力中枢」としてのテュルク語系世界の確立に焦点を合わせています。

【ブルスム・アクタムデルドウィーバ、リーム中産連】

(月曜日に掲載)